

暮らしに  
希望を

# HOPE



2020年4・5月号

日本共産党練馬区議団NEWS



練馬総合運動場「マロニエ通り」

みなさん、こんにちは。日本共産党練馬区議団です。

2020年度の練馬区の予算を決める第1回定例会が3月13日に終わりました。一般会計は、昨年度比約114億円増の2826億円余と過去最大の予算となりました。

今予算は、子ども家庭支援センターの拡充など前進面が含まれているものの、国保や後期高齢者の保険料値上げ、敬老館廃止など区民に負担を強いること、公契約条例の制定、補聴器購入助成や福祉タクシー券の対象拡充などに背を向け、消費増税や新型コロナの影響で苦しむ区民への支援が不十分です。その一方で、区民が反対する保育の委託・民営化の推進や、石神井公園南側の再開発、大二中を縦横に分断する大型道路は推進するなどの理由で、党区議団は反対しました。

議員提出議案を含め今議会に提出された議案は39件で、一般会計と国保、介護、後期高齢者の4予算、国保値上げなど5議案に反対しました。(賛成率約85%)

## 区の財源130億 奪われる！

国は、この間「東京都は財源に余裕がある」という理由で、23区固有の財源である法人住民税を国税化と称して2300億円、練馬区だけでも50億円の財源を取り上げてきました。同時に、地方消費税の自治体への配分見直しにより22億円、ふるさと納税により本来練馬区に入るはずの税が22億円と合わせて、94億円にのぼる練馬区固有の財源が国と他の地方自治体に奪われるような状況があります。

確かに、東京23区には大企業が集積し、税収は他の自治体と比べて多額です。しかし、東京は人口も多いため、地方交付税と地方税を合わせた人口一人当たりの税収は他の道府県と比べて平均的な税収で、国が財源を取り上げる口実は成り立ちません。

今後は、国税化など合わせて、130億円の減収が見込まれていますが、これだけのお金があれば、国保や介護、後期高齢者の保険料の引き下げや、保育所や特養の待機者解消、学校給食無償化など切実な区民要求を実現することができます。

この事実を区民、都民に広く知らせ、法人住民税の国税化などは、国にやめるよう超党派で取り組んでいくことが重要です。党区議団は、その立場で全力を尽くします。



小松あゆみ  
文教児童青少年委員会  
交通対策等特別委員会



練馬区立美術の森緑地



都立光が丘公園



HOPEは年4回発行しています。  
表紙の写真は練馬区内で撮影しています。  
お楽しみに！



練馬区立石神井公園  
ふるさと文化館 旧 内田家住宅

## 区民の願い、前進しました

- 新型コロナウイルス拡大で打撃を受けた中小業者に特別貸し付け
- 都児童相談所も関わる練馬区児童虐待対応拠点を開設
- 水害ハザードマップを全面改定、避難所設備の拡充など防災対策の強化
- 子ども家庭支援センターの人員を8人増やし、体制を強化
- 410人分の認可保育園増設
- 特養ホームを2020年度1カ所開設、さらに2021～22年に6カ所開設
- 第5次男女共同参画計画に、LGBTとヘイトスピーチの記述が加わる
- 全小学校に児童の熱中症予防のためにテントを備える
- 三療サービス(鍼・灸・マッサージ・指圧)への補助額25年ぶりに引き上げ



新型コロナ

2/25(火)、区長に新型コロナウイルス対策に関する緊急申し入れを行い、感染の広がりを早期に抑え込む積極的な対応を強く求めました。

定例会最終日、区議会でも全会一致で国へ感染防止対策に関する意見書を可決しました。

### 羽田新飛行ルート推進、自公が強行

羽田新飛行ルート試験飛行を受け、区民の不安に応じて、生活への影響を検証し、適切な対処を国に求める当り前の意見書を野党6会派で提出しました。しかし自民などはこうした意見書に反対し羽田空港強化は不可欠とする意見書を提出し、可決しました。

### としまえん

報道によれば「としまえん」は、西武とワーナーブラザーズとの協議でハリポッターなどのテーマパークに活用することが検討されています。

もともと都は東日本大震災後、防災機能をもつ都立公園にすると発表しています。

党区議団は、計画を住民本位に、防災機能充実を都に求めるよう要望しました。

## コロナ、消費不況なのに国保も、後期も値上げ

新型コロナウイルスの蔓延や消費不況のおり、これ以上の負担は強いられないとして値上げに反対しました。年金所得者らにとっては、支給額が減額されているなかでのさらなる値上げとなっています。

### ● 国保料の試算例(2019年度→2020年度)

【年収200万円、65歳以上、2人世帯の場合】
9万6803円→9万7121円=318円増
【年収300万円の3人世帯の場合】
36万4449円→37万1019円=6570円増

### ● 後期高齢者医療保険料の試算例

【単身世帯で年金収入80万円の場合】
8600円→13200円=4600円増
【単身世帯で年金収入153万円の場合】
6400円→9900円=3500円増

今定例会では国保条例の一部改定が自民党や公明党、立憲民主党などの賛成多数で可決。介護分を含め一人当たり3428円とさらに値上げになります。

後期高齢者医療保険料率についても、1月末に開催された東京都高齢者医療広域連合議会で条例改定されました。国の特例軽減が廃止・縮小され、2020・2021年度の平均保険料率は一人当たり3926円の値上げになります。

日本共産党は新型コロナウイルスの蔓延や消費不況のおり、これ以上の負担は強いられないとして値上げに反対しました。



一般質問に立つ有馬豊議員

地球温暖化が自然災害を多発させ、死活的な環境問題となっています。練馬区環境基本計画2020では二酸化炭素など温室効果ガスを、国と同様に2030年までに、2013年比26%削減するとしています。

しかし、欧州主要国の1990年比40%削減の目標や、国連の会議で2050年までに排出ゼロが強調されたことに比べれば、明らかに遅れた目標です。国に対し石炭火力発電からの脱却と削減目標の引上げを求めることを計画に盛り込むよう提起しました。また区の目標を国以上に引き上げ、再生可能エネルギーを拡大するなど区の排出量削減を一層進めることや、ゴミを燃やした熱を利用するという計画をあらため、焼却中心からの脱却を目指す計画とするよう求めました。

区は高齢化への対応や区民サービスの向上を理由に公共施設を統合廃止・機能転換していく新たな計画を策定しました。しかし、身近な施設を減らすことは高齢化にも区民サービスにも逆行することではないでしょうか。

対象施設の中には春日町地区区民館やサンライフ練馬、高野台・中村・栄町敬老館など需要の高い施設も多く、敬老館については利用者の約4割が利用するお風呂をなくす計画です。この間、区民からは施設そのものやお風呂、トレーニング室をなくさないでほしいという声が多く寄せられています。

私たちは、こうした施設を減らすのではなく、充実することこそ必要であり、計画の抜本的な見直しを求めました。

## 国以上の温暖化対策を 環境基本計画2020

## 区民に 親しまれる 施設は なくさないで

## タブレット 一人一台よりも 教員増員を

練馬区は、来年度からの3年間で区内全小・中学校の児童生徒すべてにタブレットPC、4万6000台を配備すると発表。国が検討する財政支援を参考にすれば単価4万5000円、初期投資でおおよそ計20億円の概算になります。

初年度、区は「1日の授業(4～6時間)のうち1～2時間程度、クラス全員がタブレット利用の授業」との見通しですが、現場からは「教員増員や少人数学級、給食の無償化こそ優先すべき」との疑問が出ています。

教育的観点からの検証もなく、専門家からは「特定の業界を潤すため」だとの見方も。導入ありきではなく、保護者や教員の声を聞きながら進めていくべきです。

